

暮らしもまちも壊れる 学校・公共施設の統廃合に反対

平成16年度、市長の所信表明で「国の行政改革により官から民へ、国から地方への名のもとで、さまざまな制度の見直しが行われた。その結果、厳しい社会経済情勢のもとで、節約型の行政運営には限界がある」と言うことで、それ以後「自治体経営」と言う立場で、安上がりの行政運営を追求してきた。今年3月に示された「行政経営改革プラン」は、問答無用と言わんばかりに「市民サービス」を切り捨てるもので許せるものではありません。

稲沢市が旧祖父江町・平和町と合併した平成17年度時、正規職員1106人、臨時職員349人でした。その後、公の施設の管理運営を民間に委

託する「指定管理者制度」を導入（平成18年度）するとともに、民間企業の経営手法を取り入れた「行政経営」によって平成25年度には正規職員数

を975人まで削減し、臨時職員を557人に増やしています。その後も正規職員を削減し今年度の963人を、平成30年度には945人

にする計画です。

職員の不足で市民サービスの低下も

職員の削減により弊害も出ています。祖父江・平和の消防分署では、救急車（3人乗務）が出動中に火災が起きた場合、消防自動車は基本である5人乗務での出動ができません。また、児童館では今年から一人の管理者が2ヶ所、3か所と、数キロ離れた複数の施設管理者とされています。

利用者の理解もないまま廃止・統合

市長は、今年の施政方針で「名鉄名古屋駅から約10分という国府宮駅の利便性を活かし、新たな住宅供給を図り、将来の鉄道立体交差化事業を見据えたうえで、手戻りがありません」と表す進めると表明しました。3月議会に

具体化された見直し計画

- 職員定数を945人に・・・平成30年度
- 給食基本計画の策定・・・平成30年度
祖父江給食センターの民間委託(平成27年度)をはじめ随時委託化
- 保育園給食調理業務の委託化・・・平成29年度、随時委託
- 税の前納報奨金制度の廃止・・・平成30年度
- 債権回収対策室(仮称)の設置・・・平成28年度
- 支所の移転・・・平成28年度、祖父江→保健センター、平和→旧保健センターへ
- 市庁舎の増築・・・平成30年度増築工事
福祉の拠点・防災の拠点整備
- 祖父江引揚住宅・森上団地の廃止・・・平成28年度
- 入浴サービス(老人福祉センター)・・・平成26年度から随時停止
- 保育園の再編・・・平成28年度、長野保育園閉園
- 保健センターの統合・・・平成27年度、平和を祖父江に統合
- 学校通学区域の再編・・・平成31年度
- 生涯学習施設の廃止・・・平成30年度
勤労青少年体育センター、稲沢と祖父江の勤労青少年センター、働く婦人の家
- 祖父江郷土資料館・・・平成28年度廃止
- 勤労福祉会館・宿泊施設・・・平成27年度廃止
- 市民プール・・・平成29年度廃止
- 市民課窓口業務の民間委託・・・平成30年度

配布された「行政経営改革プラン(今後5年間)」には、「公共施設の再編による総量の抑制を図ることが急務だが、地域住民や利用者の理解を得ることに時間を要し、進捗状況ははかばかしくない」と述べながら、さまざまな施設の統廃合を具体化しています(左上表)。

「コミュニティ」を壊す「学校の再編」の検討に入る

行政経営改革プランには、平成26年5月に策定した「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」に基づき、市全体の均衡と将来展望を見据えた教育を推進するため、学校及び通学区域の再編に向けて取り組む(検討)としています。

くらしの予算削り企業には補助金

市民サービスの様々な廃止を打ち出す一方、大企業には大盤振る舞いで

平和工業団地(第1期)の税収は年間約1億円です。しかし、土地の取りまとめや企業への補助金、合わせて約12億円で、税収の12年分を先に使った上に、第二期工事に入りました。

その他にも、市内に出る企業や工場を拡張する元気な企業に、様々な形で補助金を出しています(平成26年度は約2億4千万円、半額負担)。日本共産党は、開発を優先する市政から、くらし優先の市政への転換を求めています。

